

大崎市立大貫小学校防災マニュアル

I 章 計 画 と 体 制

- I－1 学校防災全体計画
- I－2 大貫小学校防災規程
- I－3 防災教育年間計画
- I－4 教職員の動員体制
- I－5 校内災害本部組織と業務内容
- I－6 情報連絡体制図
- I－7 避難経路図

II 章 地 震 編

- II－1 地震発生時の対応と避難誘導
 - (1) 在校時の発生
 - (2) 登下校時の発生
 - (3) 校外活動時の発生
 - (4) 在宅時の発生（休日・夜間等）
 - (5) 地震発生時における対応表
- II－2 保護者への引き渡し（地震を想定）
 - (1) 校内で引き渡しする場合の対応
 - (2) 校外で引き渡しする場合の対応
- II－3 待機（宿泊）※帰宅困難者対応を含む
 - (1) 校内で待機させる場合の対応
 - (2) 校外で待機させる場合の対応
- II－4 集団下校
 - (1) 集団下校の対応
- II－5 避難所の設置・運営にかかる協力（学校が避難所となる際の対応）
 - (1) 運営協力体制について
 - (2) 学校の避難所設置・運営にかかる協力（発災初期段階）
- II－6 学校再開に向けた対応
 - (1) 教育再開への取組

III 章 そ の 他 の 災 害

- III－1 風水害が想定される場合の対応（暴風、大雨、洪水、大雪警報などが発表）
 - (1) 暴風警報発表時の対応（災害発生前）
 - (2) 災害発生時の対応（在校時の発生）
 - (3) 暴風警報発表時の対応（災害発生前）
 - (4) 原子力災害時の対応
- III－2 突風・竜巻が想定される場合の対応（暴風、大雨、洪水、大雪警報）
 - (1) 竜巻注意情報等発表時及び発生時・発生後の対応（災害発生前～発生時～発生後）
- III－3 弾道ミサイル発射時の緊急事態対応について

I-4 教職員の動員体制

(1) 警戒配備 (0号配備)

配備発令基準	○大雨、洪水、高潮等の注意報または、警報が発表され、教育長が必要と認めたとき				
本部設置	●本部設置なし (情報収拾、連絡活動)				
本部長 (学校長)		防災主任		教職員	
勤務時間内	勤務時間外	勤務時間内	勤務時間外	勤務時間内	勤務時間外
・ 配備につく ・ 情報収拾を指示する。 (気象情報、警報等)	・ 必要に応じて対応する。	・ 配備につき、情報の収集にあたる。 ・ 本部長 (学校長) との連携	・ 必要に応じて対応する。	・ 情報を確認する。 ・ 通常の活動を行う。	・ 必要に応じて対応する。

(2) 特別警戒配備 (1号配備)

配備発令基準	○宮城県内で震度4の地震が観測され被害が発生したとき ○台風により被害が予想され、教育長が必要と認めたとき ○大雨、洪水、高潮等の警報が発表され、広範囲にわたる災害が予想または発生し、教育長が必要と認めたとき				
本部設置	●警戒本部設置 (安全確保、避難誘導、情報収拾、連絡活動、応急対応)				
本部長 (学校長)		防災主任		教職員	
勤務時間内	勤務時間外	勤務時間内	勤務時間外	勤務時間内	勤務時間外
・ 直ちに配備につく ・ 地震：児童の安全確認施設破損状況を確認させる。 ・ その他の災害：気象情報等を確認し、下校を含めた安全対策を検討する。 ・ 教育委員会への報告	・ 直ちに学校での配備につく。 ・ 災害の情報、状況を確認し、必要に応じた対応を指示する。(児童の安全確認、施設の破損状況の確認、登校の判断等) ・ 教育委員会への報告	・ 直ちに配備につく。 ・ 待機、避難を指示する。(放送等) ・ 情報を収集する。(気象情報、警報) ・ 本部会議で確認した内容を教職員に周知徹底する。	・ 直ちに学校での配備につく。 ・ 情報を収集する。(気象情報、警報) ・ 本部会議で確認した内容を教職員に周知徹底する。	・ あらかじめ定められた教職員は配備につく。 ・ 配備職員以外は、業務の補助をする。	・ あらかじめ定められた教職員は学校での配備につく。 ・ 配備職員以外は、自宅等で本部 (学校) の連絡を待つ。

(3) 特別警戒配備 (2号配備)

配備発令基準	○宮城県内で震度5弱または5強の地震が観測されたとき ○台風により広範囲かつ大規模な被害が予想され、教育長が必要と認めたとき ○大雨、洪水、高潮等の警報が発表され、広範囲かつ大規模な災害が予想されるときまたは発生し、教育長が必要と認めたとき				
本部設置	●警戒本部設置 (安全確保、避難誘導、情報収拾、連絡活動、応急対応)				
本部長 (学校長)		防災主任		教職員	
勤務時間内	勤務時間外	勤務時間内	勤務時間外	勤務時間内	勤務時間外
・ 直ちに配備につく ・ 地震：迅速に避難誘導させる。 ・ その他の災害：気象情報、交通情報等を確認し、下校を含めた安全対策を検討する。(授業打ち切り) ・ 避難者の対応について ・ 教育委員会への報告	・ 直ちに学校での配備につく。 ・ 災害の情報、状況を確認し、必要に応じた対応を指示する。(児童の安全確認、施設の破損状況の確認、登校の判断等) ・ 教育委員会への報告	・ 直ちに配備につく。 ・ 避難の指示をする。(放送) ・ 情報を収集する。(気象情報、警報)と教職員への周知徹底 ・ 全職員の業務を適確に指示し、迅速に対応できるようにする。	・ 直ちに学校での配備につく。 ・ 情報を収集する。(気象情報、警報) ・ 本部長から指示を受けた内容を全職員に周知する。(児童の安否確認、登校判断)・避難してきた地域の方への対応をする。	・ 教職員は配備につく。 ・ 防災主任からの指示を受け、担当業務に当たる。	・ 直ちに学校での配備につく。 ・ 防災主任からの指示を受け、担当業務に当たる。

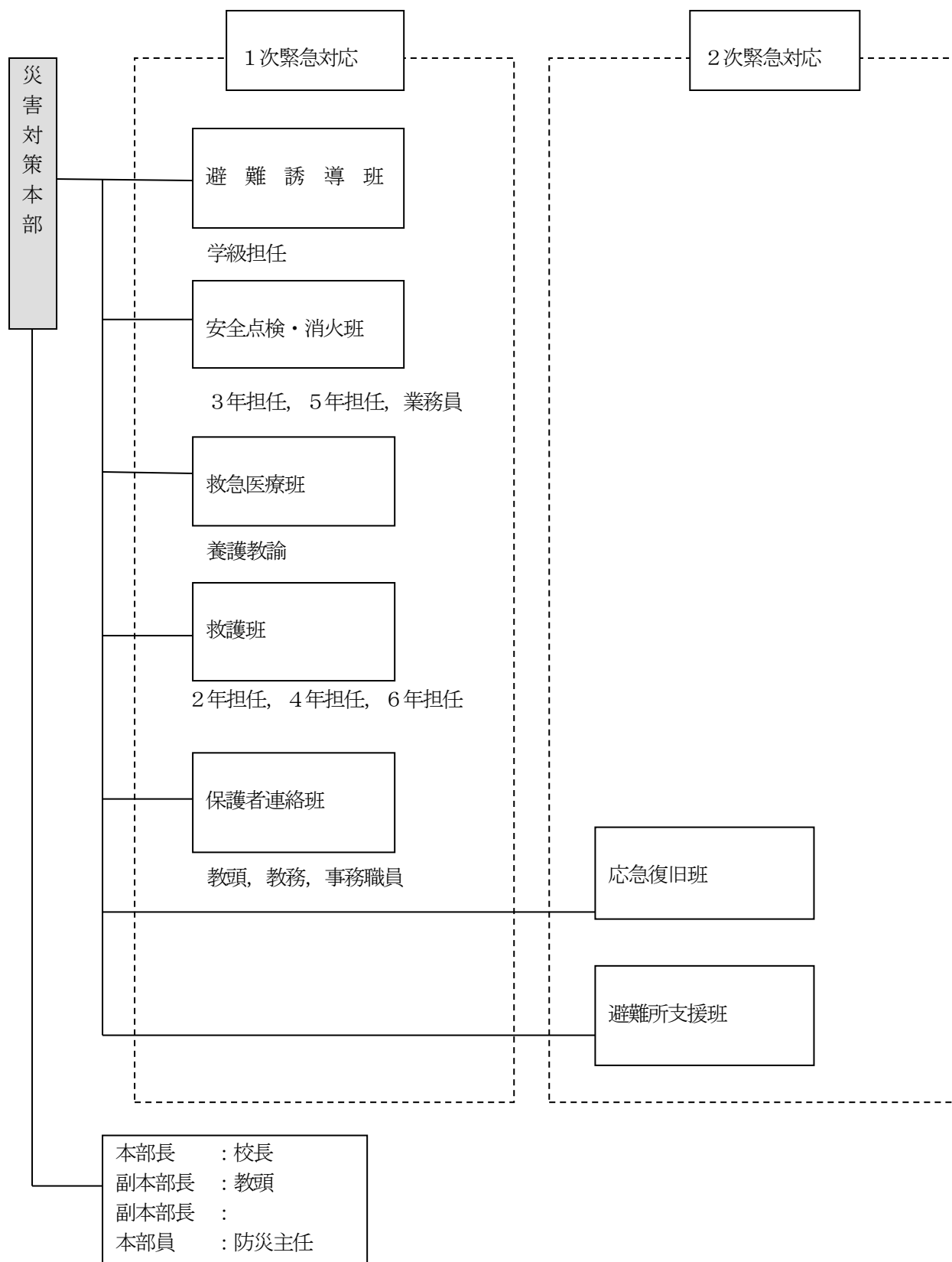
(4) 非常配備 (3号配備)

配備発令基準	○宮城県内で震度6弱以上の地震が観測されたとき ○災害が発生し、または発生するおそれがある場合において教育長が必要と認めたとき				
本部設置	●警戒本部設置 (安全確保、避難誘導、情報収拾、連絡活動、応急対応)				
本部長 (学校長)		防災主任		教職員	
勤務時間内	勤務時間外	勤務時間内	勤務時間外	勤務時間内	勤務時間外
・ 直ちに配備につく ・ 地震：児童の安全確認施設破損状況を確認させる。 ・ その他の災害：気象情報等を確認し、下校を含めた安全対策を検討する。 ・ 教育委員会への報告	・ 直ちに学校での配備につく。 ・ 災害の情報、状況を確認し、必要に応じた対応を指示する。(児童の安全確認、施設の破損状況の確認、登校の判断等) ・ 教育委員会への報告	・ 直ちに配備につく。 ・ 待機、避難を指示する。(放送等) ・ 情報を収集する。(気象情報、警報) ・ 本部会議で確認した内容を教職員に周知徹底する。	・ 直ちに学校での配備につく。 ・ 情報を収集する。(気象情報、警報) ・ 本部会議で確認した内容を教職員に周知徹底する。	・ 直ちに配備につく。	・ 直ちに学校での配備につく。

I-5 校内災害本部組織と業務内容

震災の規模や被害状況等を踏まえ、学校災害対策本部（以下「本部」）を設置し、迅速かつ組織的に災害対策に当たる。

(1) 基本編成図



※本部長⇄防災主任⇄班長⇄班員の連絡体制で迅速に業務にあたる。

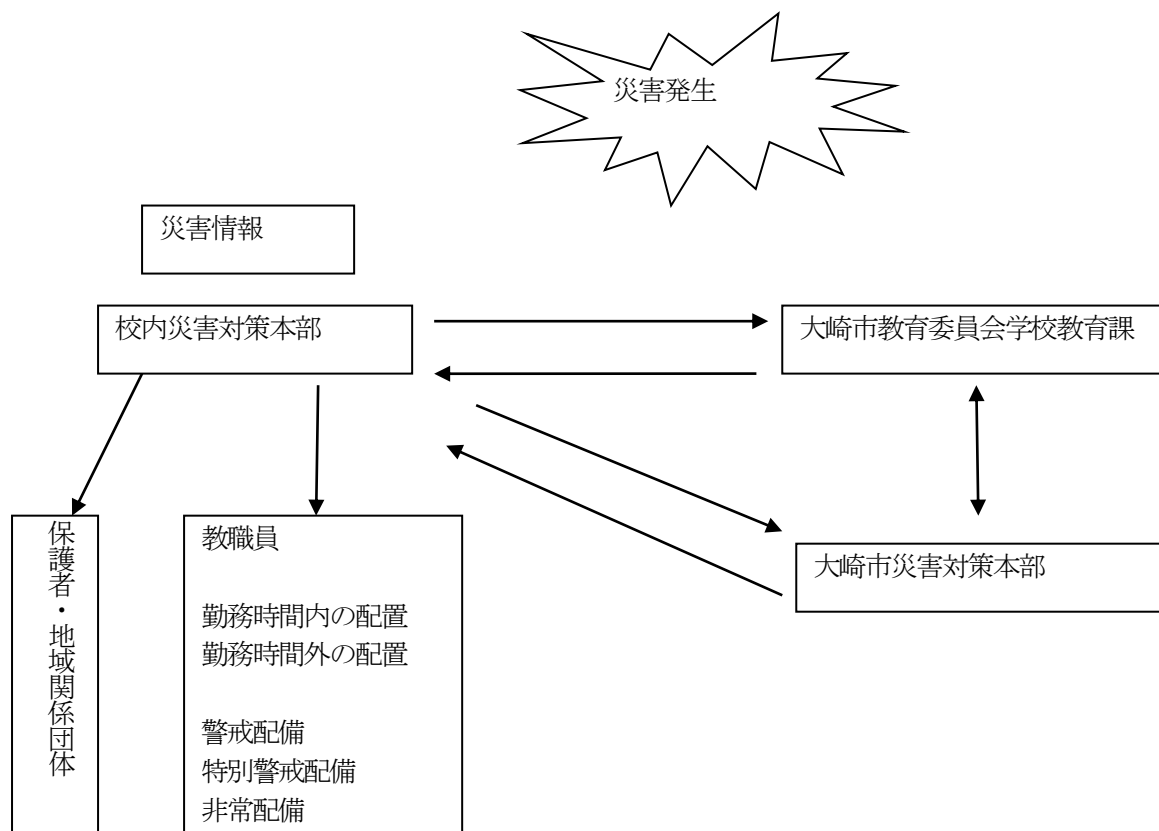
※災害の状況に応じて他班の支援体制を考える。(1次緊急対応を優先する)

※本部長代理順位 ①教頭 ②防災主任 ③教務主任

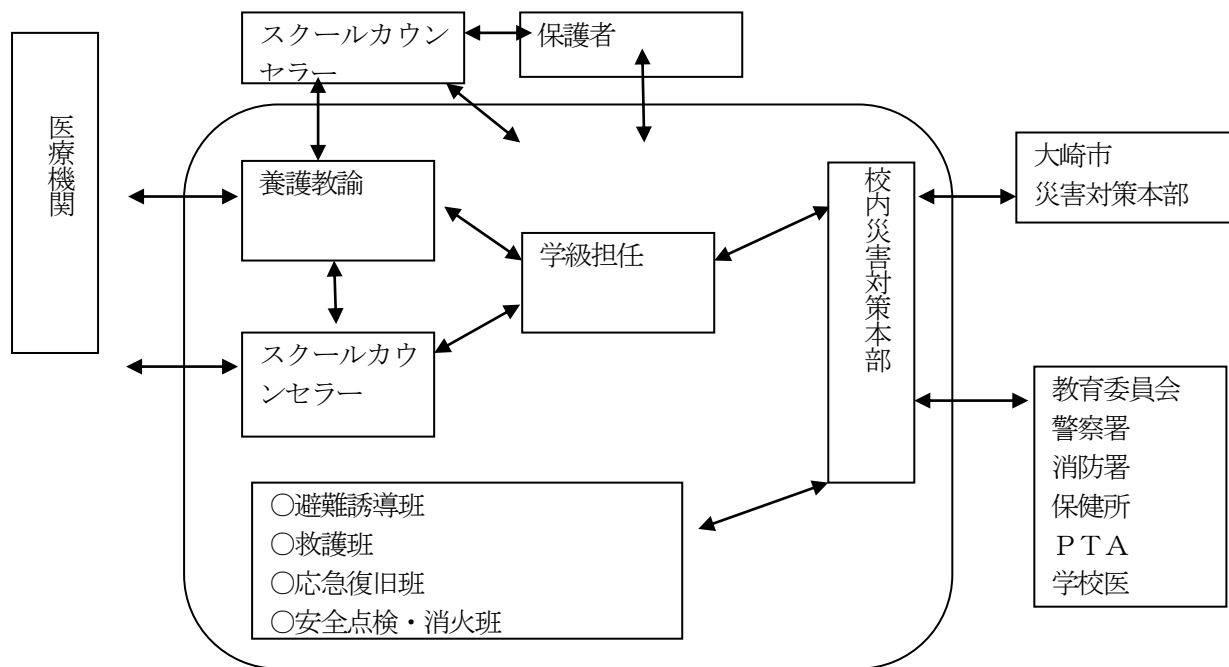
(2) 各班の業務内容

班名	業務内容	主な必要物品
本部	<ul style="list-style-type: none"> ○校内放送等による連絡や指示 ○応急（緊急）対応の決定 ○各班との連絡調整 ○教育委員会、市町村災害対策本部、PTA等との連絡調整・報告 ○情報収集（気象、災害、交通情報等） ○非常持ち出し品の搬出 ○報道機関との連絡・対応 	拡声器、メガホン ホイッスル 無線機（トランシーバー） ラジオ 懐中電灯 乾電池（各種） 点呼表（学年毎） 在校児童確認表
避難誘導班	<ul style="list-style-type: none"> ○揺れがおさまった直後の安否確認 ○負傷状況の把握と本部への報告 ○安全な避難経路を確認しての避難誘導 ○行方不明の児童、教職員を本部に報告 	拡声器、メガホン ホイッスル 強力ライト
安全点検・消火班	<ul style="list-style-type: none"> ○火災が発生した場合の初期消火 ○被害状況の確認 ○校舎、その他施設の被害程度の調査と本部への報告 ○初期消火の必要がない場合は、避難誘導、救護などの他班を支援する。 	消火器 防煙マスク 安全点検表
救急医療班	<ul style="list-style-type: none"> ○緊急医薬品、担架の持ち出し（AED 含む） ○負傷者の応急手当 ○救護所の設営（保健室が使えない状況を想定） ○医療機関への搬送 	医薬品 担架 毛布 簡易テント、シート
救護班	<ul style="list-style-type: none"> ○負傷者の救出、救命 ○負傷者、危険箇所等の通報 ○「心のケア」の実施 	担架 毛布 バール、スコップ等
保護者連絡班	<ul style="list-style-type: none"> ○一斉メール配信、電話連絡網での対応 ○地域防災無線、地域コミュニティを活用しての連絡 ○引き渡し対応の事前の取り決め ○引き渡し場所の指定 ○児童の引き渡し作業 	在校児童確認表 引き渡しカード
応急復旧班	<ul style="list-style-type: none"> ○被害状況の把握 ○ライフライン被害状況の把握と本部への報告 ○危険箇所の応急処置 ○「立入禁止」「使用禁止」等の表示 	トラロープ 各種表示 各種工具
避難所支援班	<ul style="list-style-type: none"> ○市防災担当課と連携しての支援（指定は受けていないが要請を受けた場合） ○避難所開設がない場合は、避難誘導、救護等の他班を支援する。 	救援物資については市災害担当課で準備する。 放送機材、カラーコーン、各種表示、腕章、ベスト

I-6 情報連絡体制図



学校組織（校内災害対策本部）



Ⅱ－１ 地震発生時の対応と避難誘導

(１) 在校時の発生 ☆教職員の行動 ★児童への対応

地震発生

宮城県沖を震源として、各地で震度５強の地震を想定した場合

- ・体感できる初期微動（Ｐ波）から小刻みな揺れが１０秒程度続き、その後、震度５弱以上の揺れが３０秒程度続く（主な揺れが始まってから１分程度）。
- ・緊急地震速報から１０秒後に揺れが襲う。

安全確保・安全点検

教職員

☆校内放送により一斉放送を行う。（教務主任）

地震です。教室にいる人は、すぐに机の下にもぐりなさい。机の脚をしっかりと持ちなさい。
教室以外にいる人は、落ちてくる物に注意しなさい。

★休み時間等で、児童から離れている場合は、揺れがおさまった後、直ちに児童がいる場所に移動し、指導する。

☆火気的使用中であれば、揺れがおさまってからあわてずに火の始末をする。

★落下物、転倒物、ガラスの飛散等から身を守らせる。

★壁や窓から離れ、壁、窓に背を向けないようにさせる。

★頭部を保護するため、机の下にもぐらせ、机の脚をしっかりと持たせる。

★安心させるような声を掛け続ける。

☆指定職員（安全点検・消火班）は、揺れがおさまりしだい、出入り口の開放、負傷者の確認
火災が発生した場合は初期消火を行う。

☆指定職員（避難誘導班）は、避難経路の確認をする。

☆指定職員（安全点検・消火班）は、ガスの元栓の閉鎖、火の元の確認をする。

☆指定職員は、化学薬品や石油類の危険物の状態を確認する。

☆指定職員（救急医療班）は、手当の必要な負傷者に応急手当を行う。

児童

○「落ちてこない」「倒れてこない」「移動してこない」場所へ移動する。

（教室）机の下にもぐり、落下物等から身を守る。

（廊下）壁、窓から離れ、蛍光灯やガラス等の落下物から身を守る。

（体育館）安全な場所へ移動し、天板、天井灯の落下に注意する。

（校庭）落下物、倒壊の危険性のあるものから離れ、中央部に避難する。

情報収集

本部長

情報収集とともに、安全な場所に避難の指示をする。

☆指定職員（本部）は、携帯テレビ（ワセグ）、ラジオ、インターネット、防災行政無線等により
震源地、震度、津波等に関する最新の情報収集をする。

☆悪天候（強風雨、低温等）や地割れ、土砂崩れ、液状化現象などで、避難場所や避難経路が
危険な場合は、最も安全な場所を決定する。

本部長

本部長の指示のもと、第一避難場所に避難の指示をする。

☆校内放送により一斉放送を行う。（教務主任）

地震はおさまりましたが、余震の心配があります。先生の指示に従って、慌てず、校庭へ避難してください。

避難の指示

☆悪天候（強風雨、低温等）や地割れ、土砂崩れ、液状化現象などで、避難場所や避難経路が
危険な場合は、最も安全な場所を指示する。

避難の指示

教職員

- ★落下物、足下に注意し、頭部を保護させる。
- ★避難前に人員を確認し、逃げ遅れることがないように指示する。
- ★自力で避難できない児童は、指定職員（避難誘導班）が介助して避難させる。
- ★児童の不安を緩和するように、落ち着いて声掛けする。
- ☆指定職員（ ）は、非常持出袋を搬出して避難する。
- ☆指定職員は、テレビ、ラジオ等により情報収集をする。
- ☆保護者、地域住民が避難してきた場合は、一緒に避難する。

児童

- 「押さない、走らない、しゃべらない、もどらない」の約束に従い行動する。

安否確認

教職員

- ★指定職員の指示で、クラス毎に整列させる。
- ☆クラス毎に人数と安否を確認し、本部に報告する。
担任 → 教頭 → 本部長（校長）
- ★指定職員は、負傷者の確認とけが人に対して応急手当を行う。
- ☆指定職員は、必要に応じて医療機関との連携を図る。

災害置本部

本部長

- ☆本部長、教頭、防災主任の指示により、各業務に当たる。
- ☆必要に応じて避難住民の対応に当たる。

避難状況の確認

- ☆指定職員（応急復旧班）は、施設、通学路等の被害状況を確認し、本部に報告する。
- ☆危険箇所があった場合は、立入禁止措置を行う。
- ☆指定職員は、危険箇所の応急措置を行う。
- ★第一次避難場所が危険な場合は、第二次避難場所に誘導する。
- ★校舎等の安全を確認した後、児童を校内に移動させる。

事後の対応措置

本部長

- ☆本部で被害状況を総合的に判断し、授業再開、下校の判断（集団下校）、保護者への引き渡し、学校での保護等のいずれかの措置について、指定職員により、保護者に連絡する。
- ☆対応措置について、所管教育委員会に報告する。

教職員

- ☆指定職員は、保護者へ連絡する。（一斉メール配信、電話、緊急連絡網など）
電話、メールが使用できない場合を想定し、連絡方法について事前に文書等で取り決めておく。

(2) 登下校時の発生

地震
発生

児童の安全確保を最優先とする。

安全
確保
・
情報
収集

教職員

- ★安全な場所に避難させる。(出勤途中、帰宅途中も含め)
- ★学校にいる児童には、校内放送等により、落下物、転倒物、ガラスの飛散等から身を守らせる。
避難誘導等については、在校時の対応を基本とする。
- ☆指定職員（本部）は、震源地、震度、津波等に関する最新の情報収集をする。

児童

- 建物からの落下物、ブロック塀の倒壊等を逃れるために、頭部を保護し、安全な場所で姿勢を低くする。「落ちてこない」「倒れてこない」「移動してこない」場所
- 危険な場所から速やかに遠ざかるようにする。(がけ崩れが起きそうな場所や川岸、橋の上やガス漏れ箇所など)

被災状況・各種情報を総合的に判断し、学校災害対策本部を設置する。

災
害
本
部
設
置

本部長

- ☆本部長、教頭、防災主任の指示により、各業務に当たる。
- ★児童の安全確保を最優先とする。
- ☆指定職員（本部）は、震源地、震度、津波等に関する最新の情報収集をする。

安
否
確
認

教職員

- ★学校に避難した児童の安否確認は、在校時の対応を基本とする。
- ★指定職員は、児童の所在を確認する。(登校している、していない)
- ☆保護者へ連絡する。(一斉メール配信、電話、緊急連絡網など)
- ★必要に応じて、通学路、避難場所を回り、安否を確認する。
- ☆指定職員（ ）は、施設、通学路等の被害状況を確認し、本部に報告する。
- ☆危険箇所があった場合は、立入禁止措置を行う。(張り紙、ロープ等)
- ☆指定職員は、危険箇所の応急措置を行う。

被害
状況の
確認

本部長

- ☆児童全員の安否確認後、授業実施、休校措置と、登校している児童の下校方法、保護者への引き渡し、学校での保護措置などについて、保護者へ連絡させる。
- ☆対応措置について、所管教育委員会に報告する。

教職員

- ☆指定職員は、保護者へ連絡をする。(一斉メール配信、電話、緊急連絡網など)
- 電話、メールが使用できない場合を想定し、連絡方法について事前に文書等で取り決めておく。

事後
の
措
置
対
応

(3) 校外活動中の発生

地震
発生

児童の安全確保を最優先とする。

安全
確保
・
情報
収集

教職員

- ★落下物，転倒物，ガラスの飛散等から身を守らせる。
- ☆指定職員（本部）は，震源地，震度，津波等に関する最新の情報収集に努める。
- ★班別活動（学習中）に地震が発生した場合は，指定職員は安否の確認と状況によって保護活動を行う。

児童

- 「落ちてこない」「倒れてこない」「移動してこない」場所へ避難する。
- 教職員の支持をよく聞き，慌てないで行動する。
- 頭部を保護し，安全な場所で姿勢を低くする。
- 交通機関（公共交通機関も含む）を利用している場合は，乗務員の指示，放送等による指示，誘導に従うようにする。

安
否
確
認

教職員

- ★指定職員は，児童の所在を確認する。
- ★必要に応じて，活動箇所を巡回し，安否を確認する。

児童

- ☆指定された緊急連絡先（教員の携帯電話）へ連絡する。

事
後
の
措
置
対
応

教職員

- ☆指定職員は被害の状況，児童・教職員の安否状況等を学校に連絡しながら対応する。
（復路の状況把握指示，帰校方法，帰校時刻の指示）
- ★全員の安否確認後，活動継続の可否を判断し，児童に伝える。
- ☆指定職員は，保護者へ連絡をする。（一斉メール配信，電話，緊急連絡網など）
- ☆対応措置について，所管教育委員会に報告する。

被害
状況の
確認

(4) 在宅時の発生（休日・夜間）

地震
発生

管理職はもとより、教職員は宮城県教育委員会災害対策本部基本要領警戒配備の発令基準、各市町村教育委員会災害対策配備基準に基づいて、配備につく。

災
害
本
部
設
置

本部長

- ☆本部長、教頭、防災主任の指示により、各業務に当たる。
- ☆必要に応じて避難住民の対応に当たる。

安
否
確
認

教職員

- ☆教職員の安否を確認する。
 - ★児童の安否を確認する。（電話連絡、緊急連絡網、一斉メール配信）
 - ☆クラス毎に人数と安否を確認し、本部へ報告する。
- 児童
- 必要に応じて学校に連絡する。（学校で安否確認ができなかったり、けがをしたりしたとき）

被害
状況の
確認

- ☆指定職員（ ）は、施設、通学路等の被害状況を確認し、本部に報告する。
- ☆危険箇所があった場合は、立入禁止措置を行う。（張り紙、ロープ等）
- ☆指定職員は、危険箇所の応急措置を行う。

事
後
の
措
置
対
応

本部長

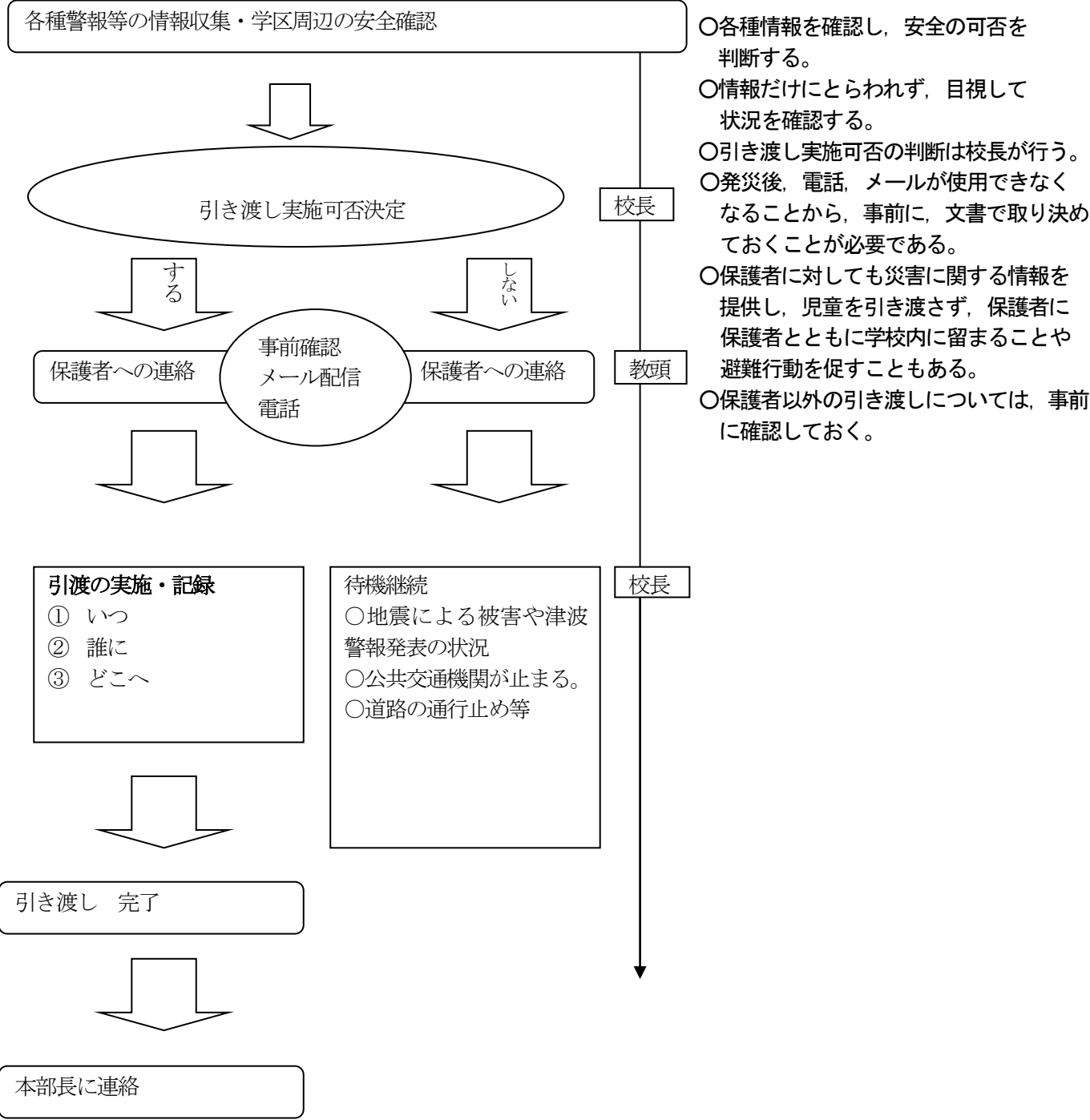
- ☆必要に応じて、児童全員の安否確認を指示する。
- ☆対応措置について、所管教育委員会に報告する。

教職員

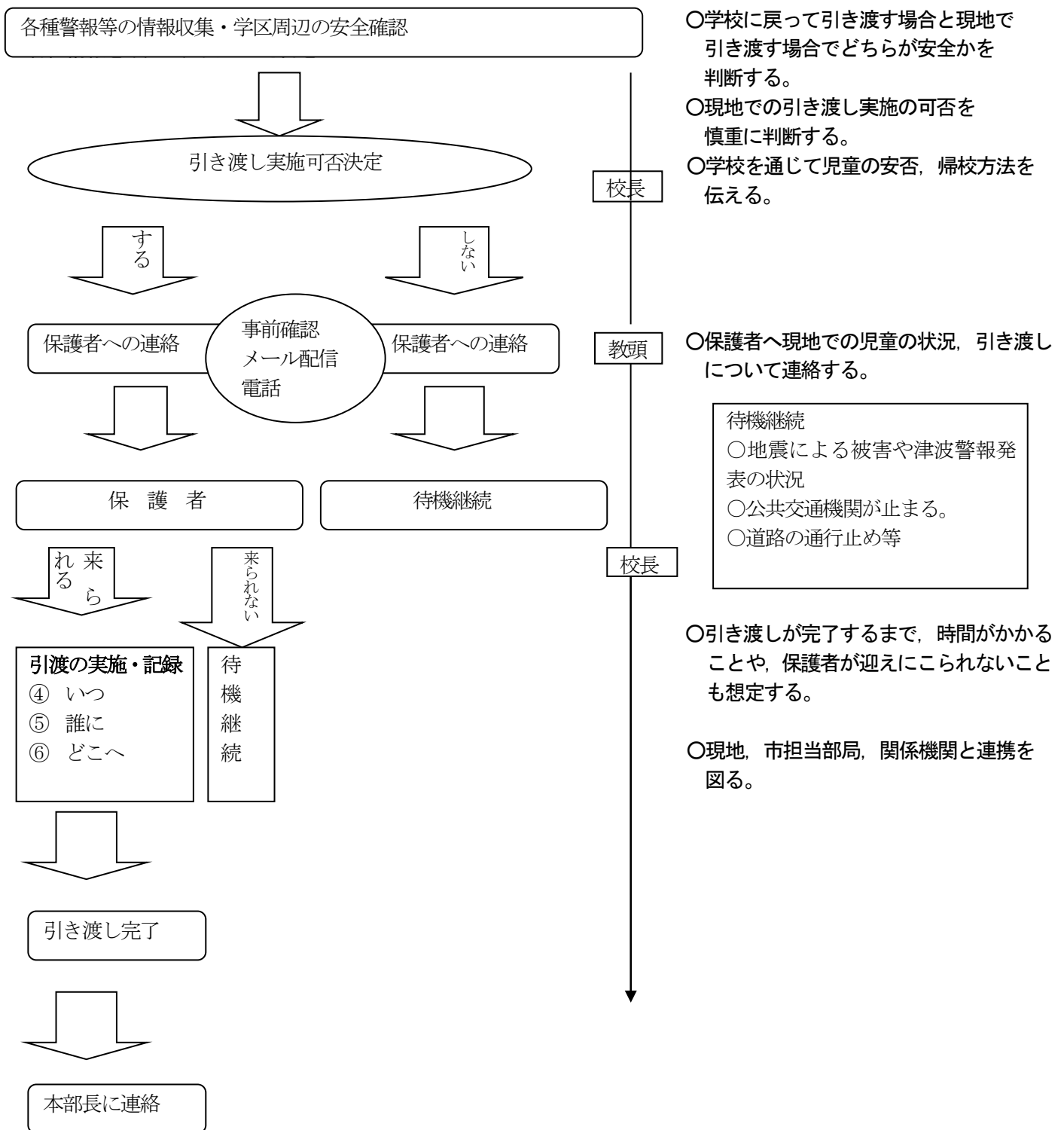
- ☆指定職員は、保護者へ連絡をする。（一斉メール配信、電話、緊急連絡網など）
- 電話、メールが使用できない場合を想定し、連絡方法について事前に文書等で取り決めておく。

Ⅱ－２ 保護者への引き渡し

(１) 校内で引き渡しをする場合の対応

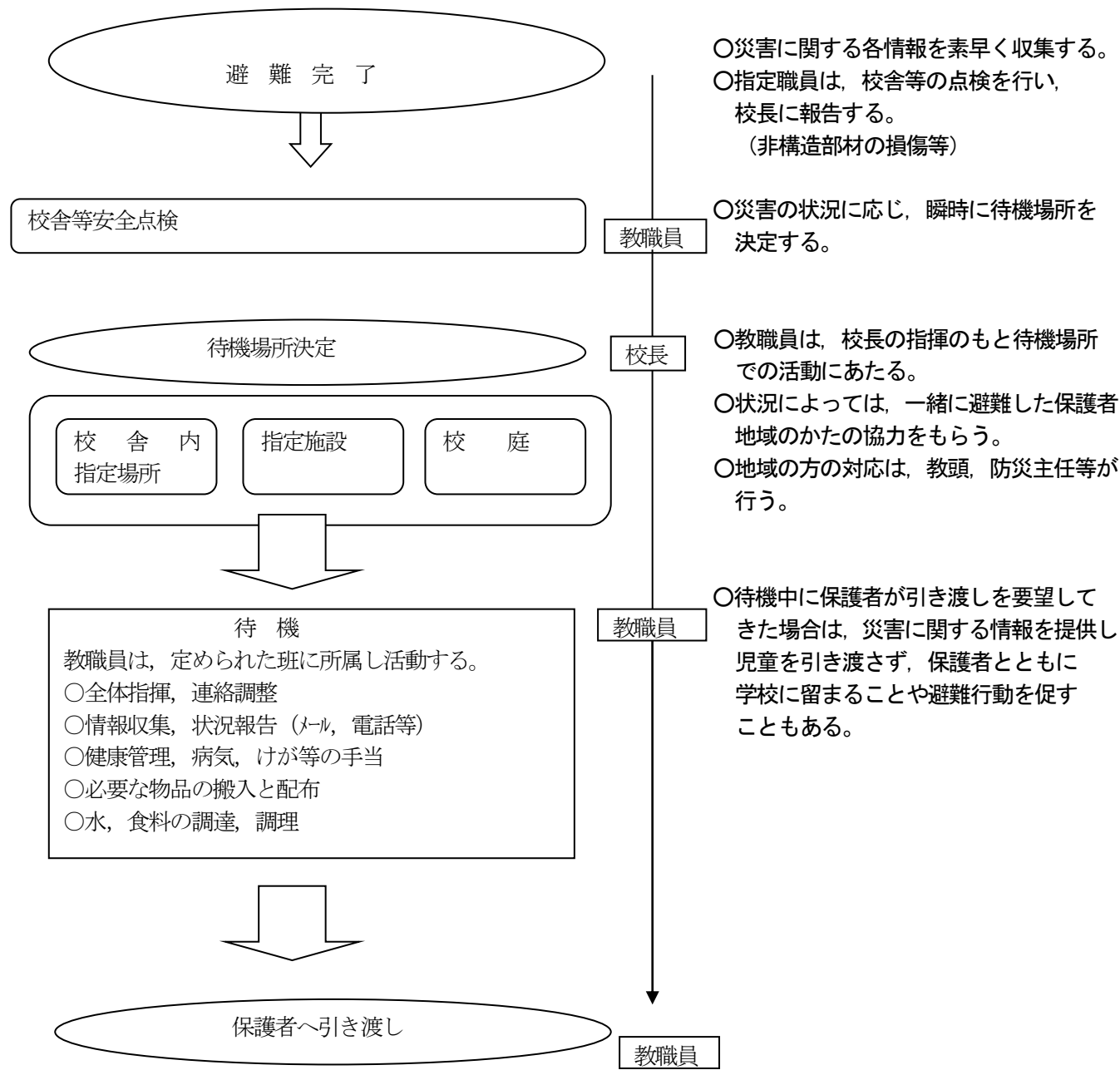


(2) 校外で引き渡しをする場合の対応

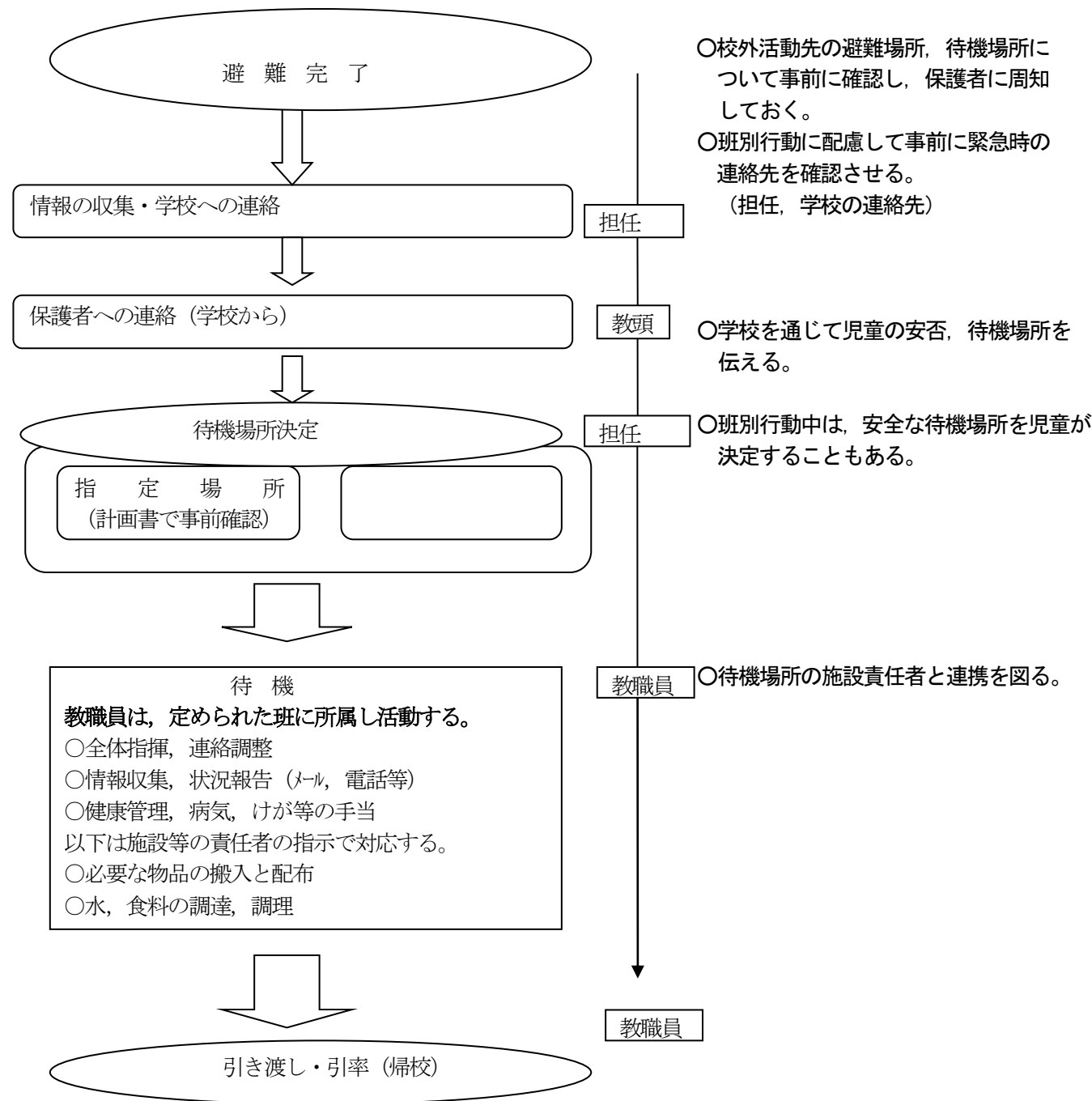


Ⅱ－３ 待機（宿泊）

（１） 校内で待機させる場合の対応

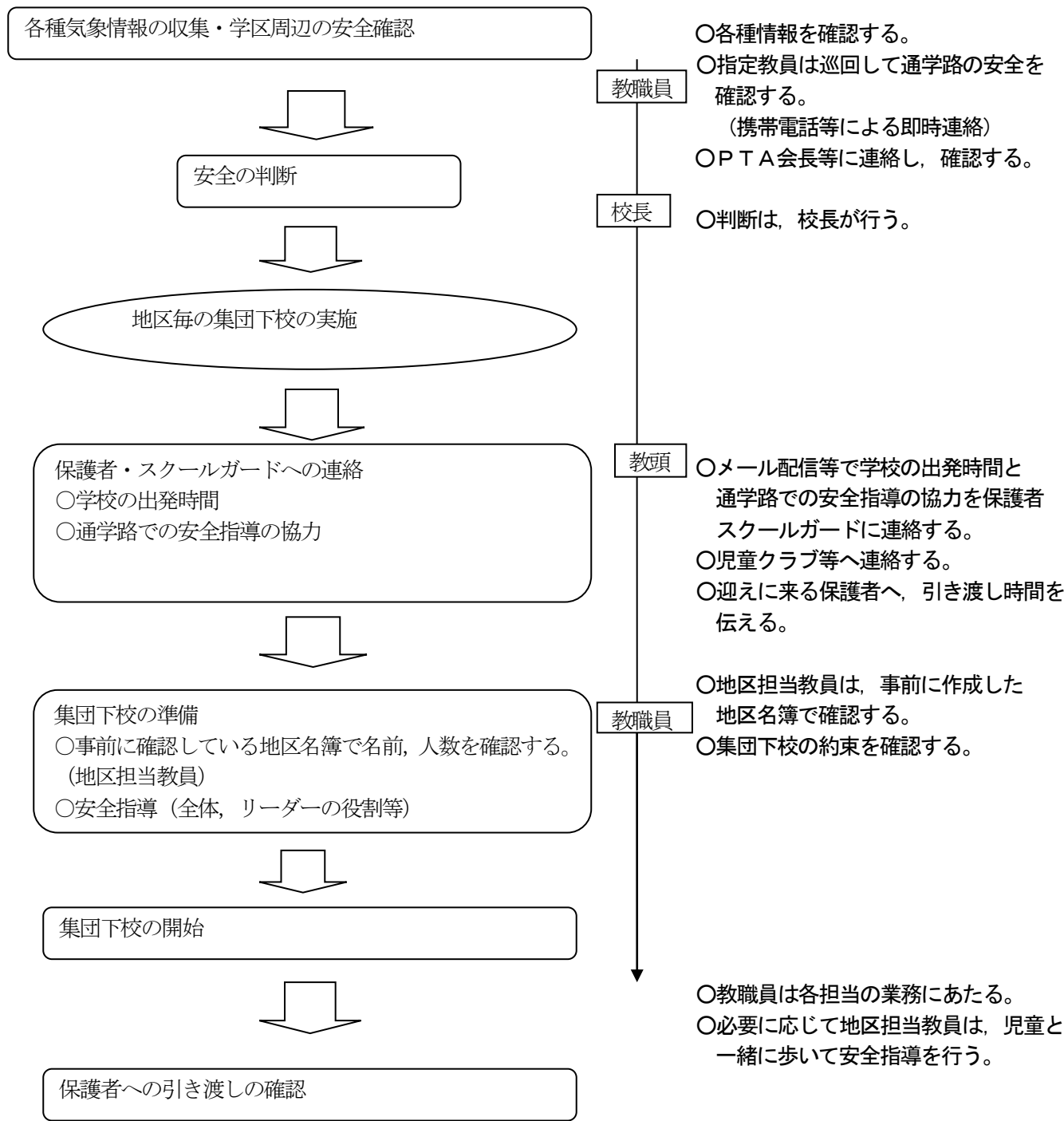


(2) 校外で待機させる場合の対応 (校外活動中)



Ⅱ－４ 集団下校

(１) 集団下校の対応



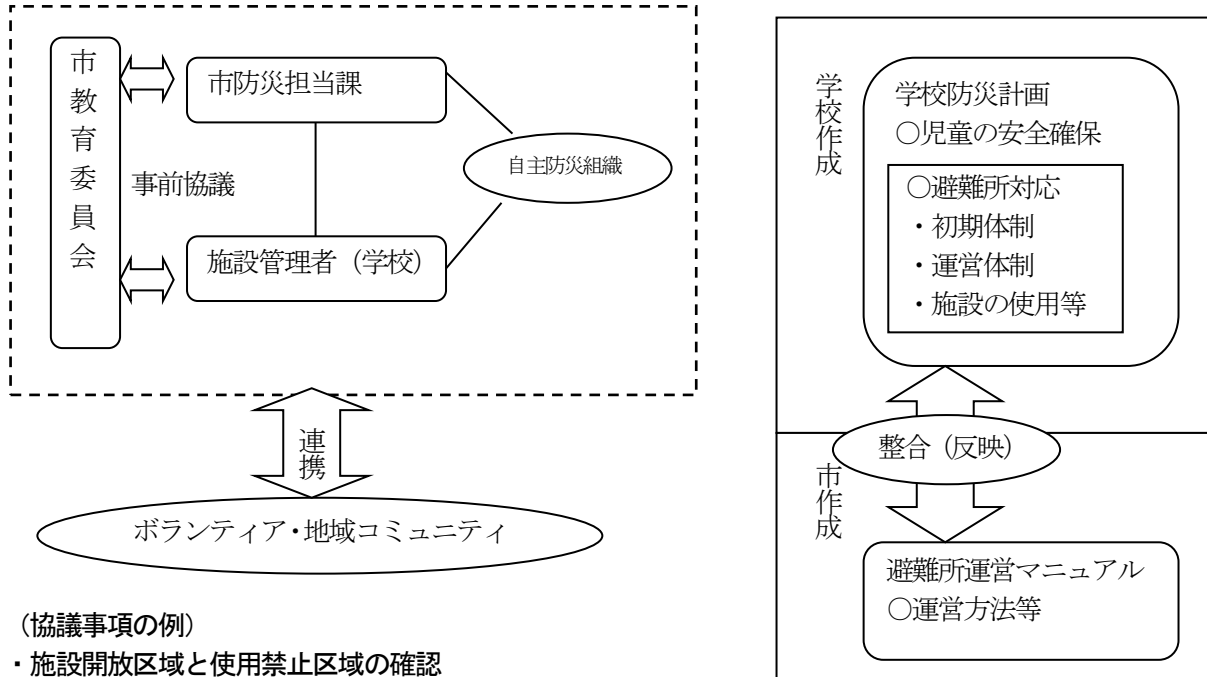
Ⅱ－５ 避難所の設置・運営にかかる協力（学校が避難所となる際の対応）

（１） 運営協力体制等について

①市防災担当課、関係する自主防災組織等と避難者の受け入れや避難場所・避難所の運営方法について、定期的な協議、運営マニュアルの内容の検討、訓練等を通じて、共通理解をはかる。

（必要に応じて市教育委員が加わる。）〔学校施設管理者（校長）、教頭、防災主任、避難所支援班長〕

【避難所運営委員会】



（協議事項の例）

- ・施設開放区域と使用禁止区域の確認
- ・鍵の保管、解錠方法（教職員がいる時間、夜間、休日等）
- ・資機材等の保管状況
- ・避難所における業務と役割等

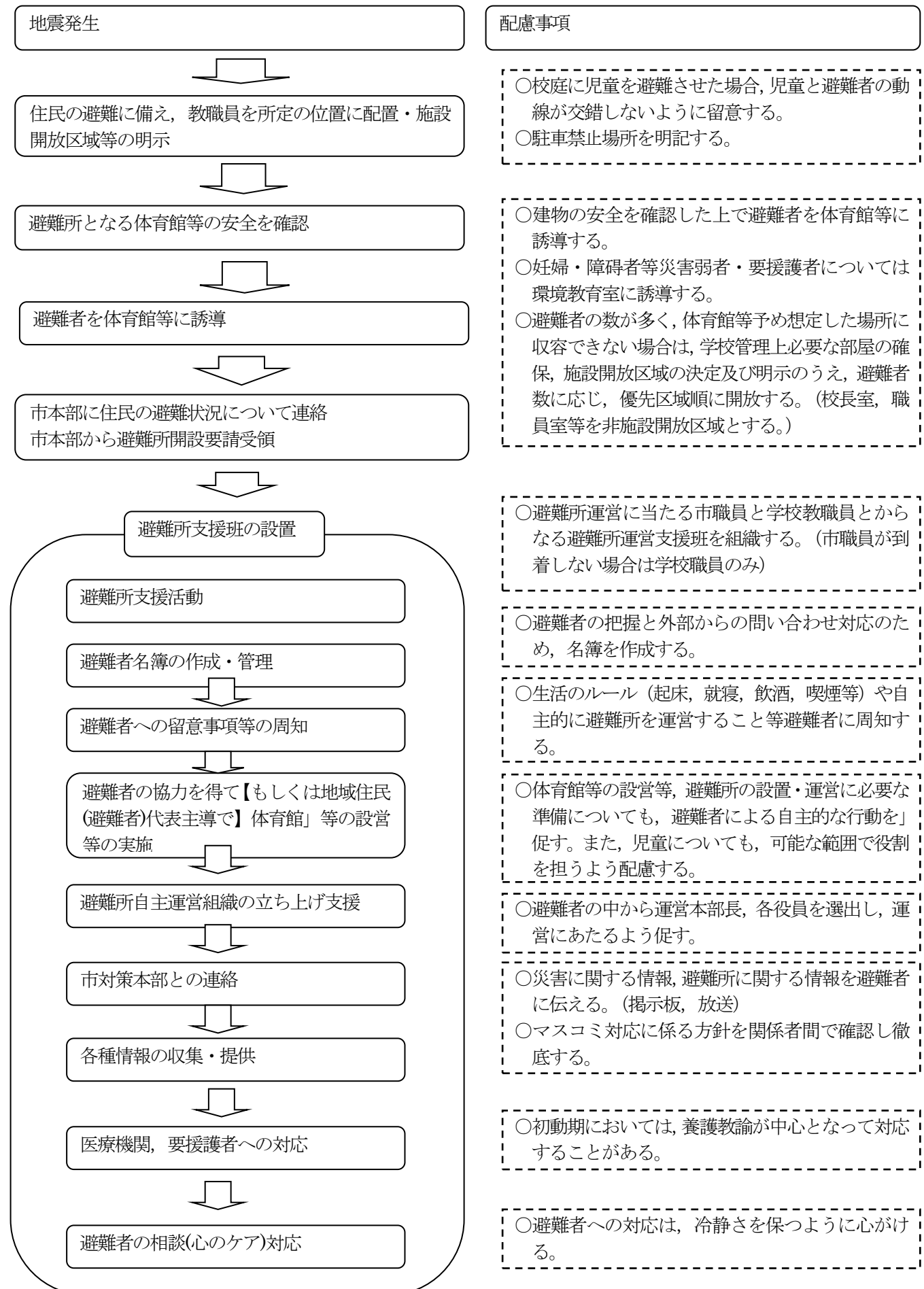
②学校施設が、避難所、避難場所に指定される際は、市防災担当課と施設の使用条件や運営方法等に関する協定書等を取り交わしておくことが大切である。

③避難所対応に教職員が混乱し、児童の安全確保に支障をきたすことがないように、学校防災計画上の避難所にかかる対応方針等については、あらかじめ市が作成する「避難所運営に関するマニュアル」等との整合性を十分に図ることが必要である。

④児童が避難所運営上の一部の作業等に携わるようにすることは、将来の地域防災の一翼を担う人材育成を行う観点からも、また、避難者が積極的に避難所運営に携わる意識を高める上でも効果があるため、可能な範囲で役割を担いよう配慮することが適当である。

(2) 学校の避難所設置・運営にかかる協力（発災初期段階）

※学校に教職員がいる時間帯において地震が発生し、市から避難所解説要請の前に住民が避難してきた場合を想定



Ⅱ－6 学校再開に向けた対応

(1) 教育再開への取組

児童、教職員の被害状況の確認
○児童の安否と所在場所の確認
○教職員の安否確認

○校庭に児童を避難させた場合、児童と避難者の動線が交錯しないように留意する。
○駐車禁止場所を明記する。

家庭・保護者の被災状況の確認
○保護者の安否と所在場所の確認

学校施設・設備等の点検
○建物の構造部材、副構造部材の点検と補修
○ライフライン(水道、電気、ガス等)の復旧状況
○危険個所の立入禁止の明示と危険物・危険薬品等の点検
○仮設校舎の建設要請
○校舎内外の清掃・消毒
○移転先での学校再開の準備

○建物の安全を確認した上で避難者を体育館等に誘導する。
○妊婦・障害者等災害弱者・要援護者については環境教育室に誘導する。
○避難者の数が多く、体育館等予め想定した場所に収容できない場合は、学校管理上必要な部屋の確保、施設開放区域の決定及び明示のうえ、避難者数に応じ、優先区域順に開放する。(校長室、職員室等を非施設開放区域とする。)

通学方法の確認と通学路の安全点検
○危険個所の点検と補修箇所の報告

○通学路の安全を確認し、危険個所について関係機関に連絡する。

教育環境の整備
○授業形態の工夫と教職員の配置
○教科書、学用品等の損失状況の確認と発注
○支援物資の取りまとめ(教育委員会との連携)
○文部科学省ポータルサイトの活用(支援物資)
○心のケア(スクールカウンセラーとの連携)
○マスコミ、外部ボランティア団体等の対応

○当面の授業形態(午前授業、短縮授業等)と学習プログラムを検討する。
○教科書、学用品の滅失棄損状況を確認し、不足教科書等の確保に努める。
○スクールカウンセラーを派遣するなど心のケア対策を講じる。
○マスコミ対応、ボランティア団体の受け入れの対応は、校長及び教頭が行う。

避難所との共存
○避難所運営組織と協議
○立入禁止区域の明示

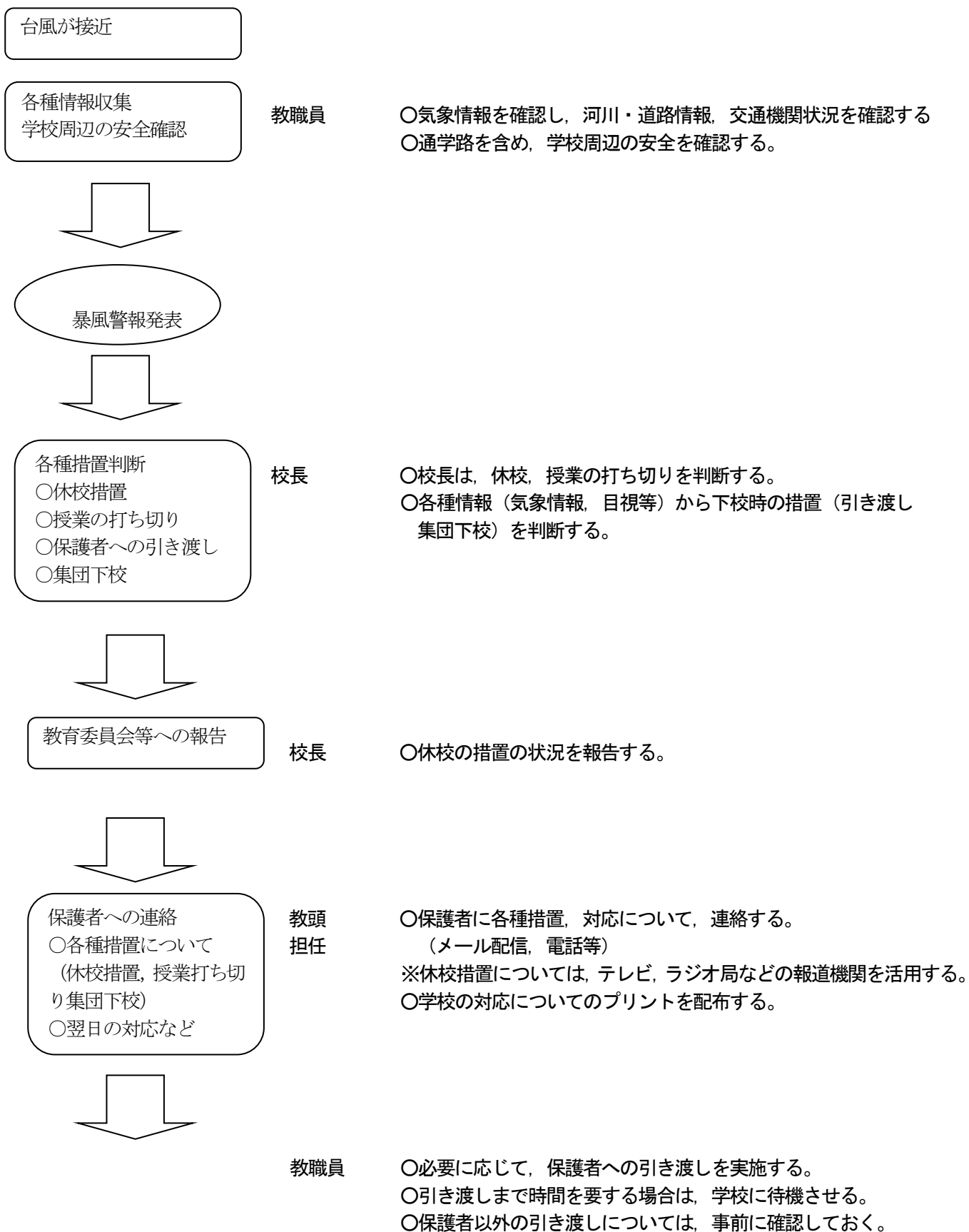
○学校施設が長期的に避難所として使用されることがあるため、立入制限区域を明示することや、お互いの生活のルールを確認する。

給食業務の再開
○施設、設備の安全点検
○所管教育委員会、給食センターとの調整

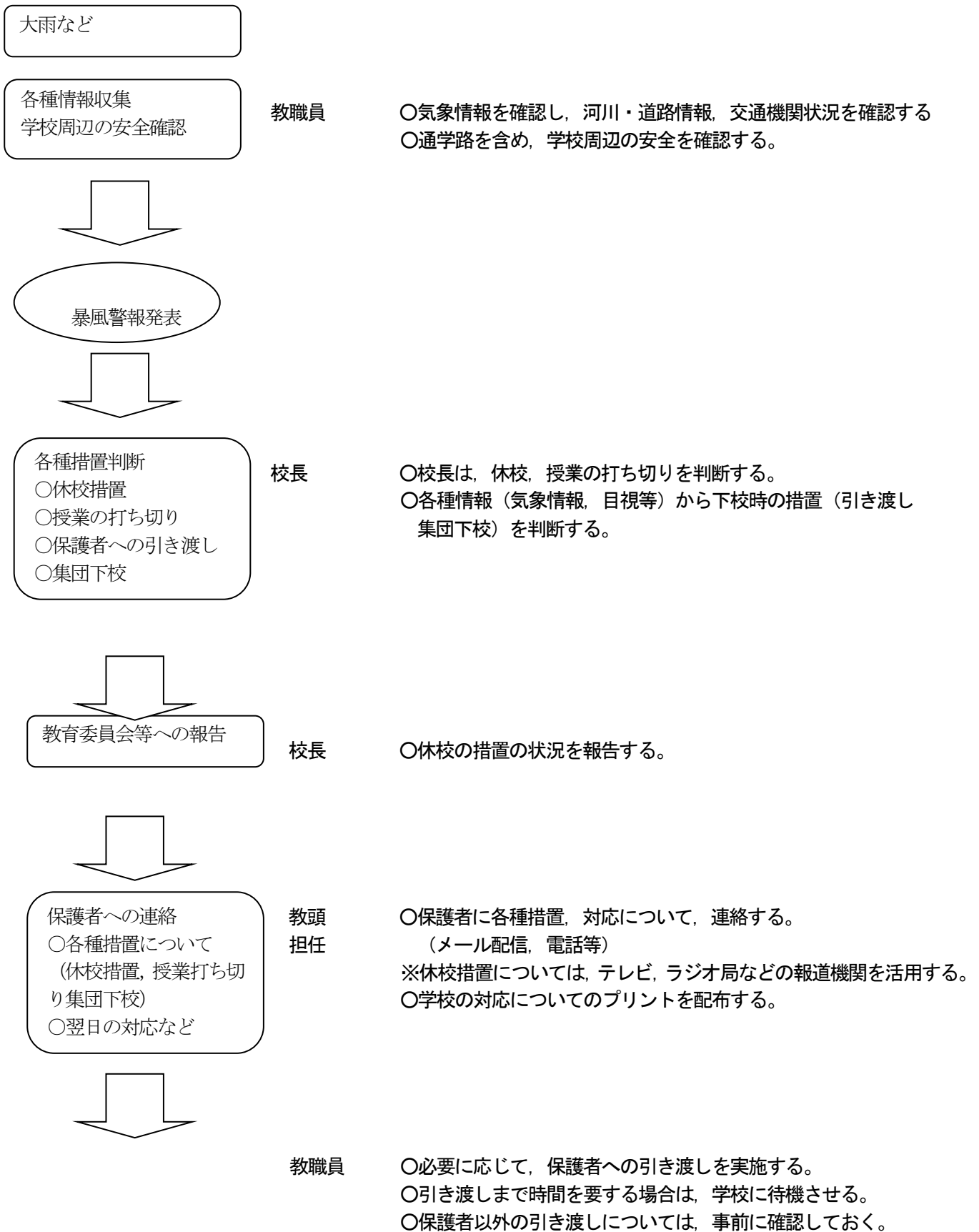
○給食業務が早期に再開できるように関係機関と連携を図る。(簡易給食の手配、栄養のバランス等)

Ⅲ－１ 風水害が想定される場合の対応（暴風、大雨、洪水、大雪警報）

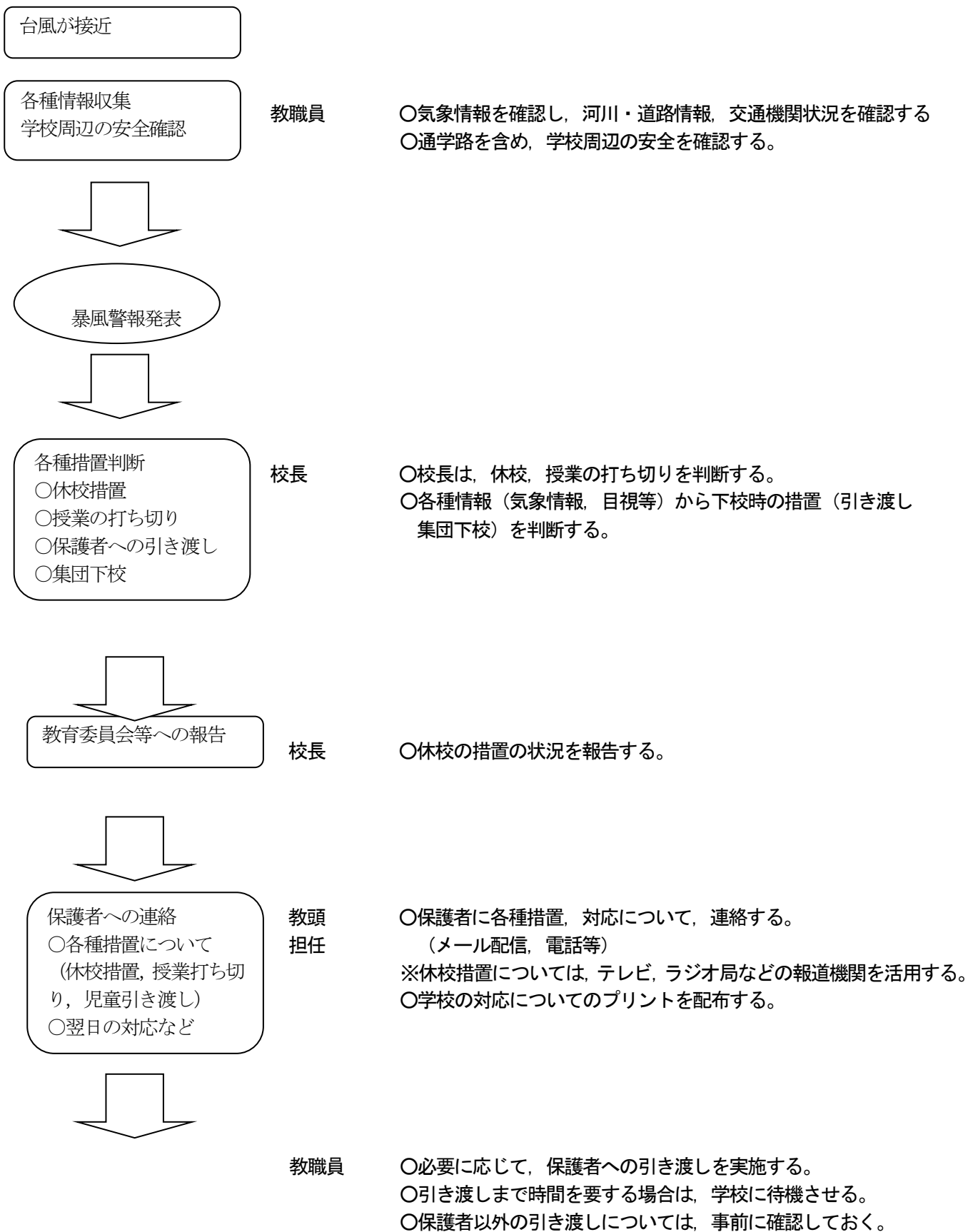
（１） 暴風警報発表時の対応（災害発生前）



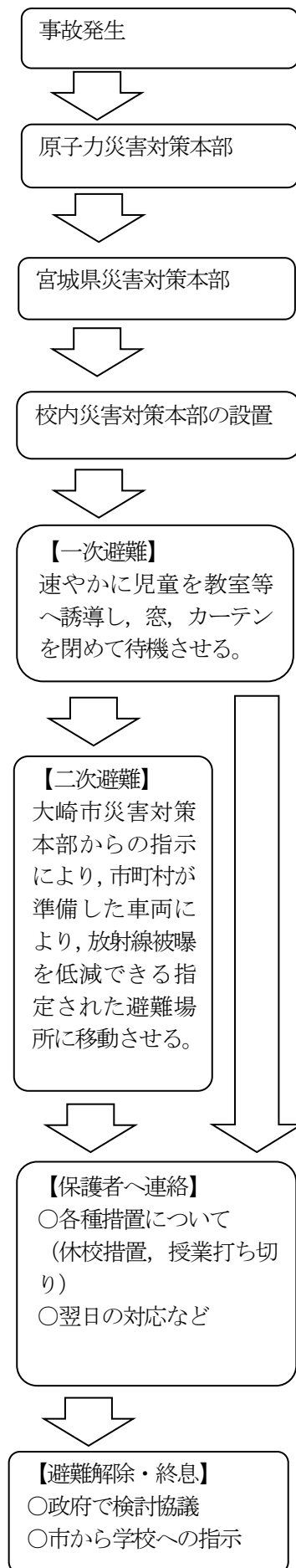
(2) 災害発生時の対応（在校時の発生）



(3) 暴風警報発表時の対応（災害発生前）



(4) 原子力災害時の対応



【屋外活動時間制限】

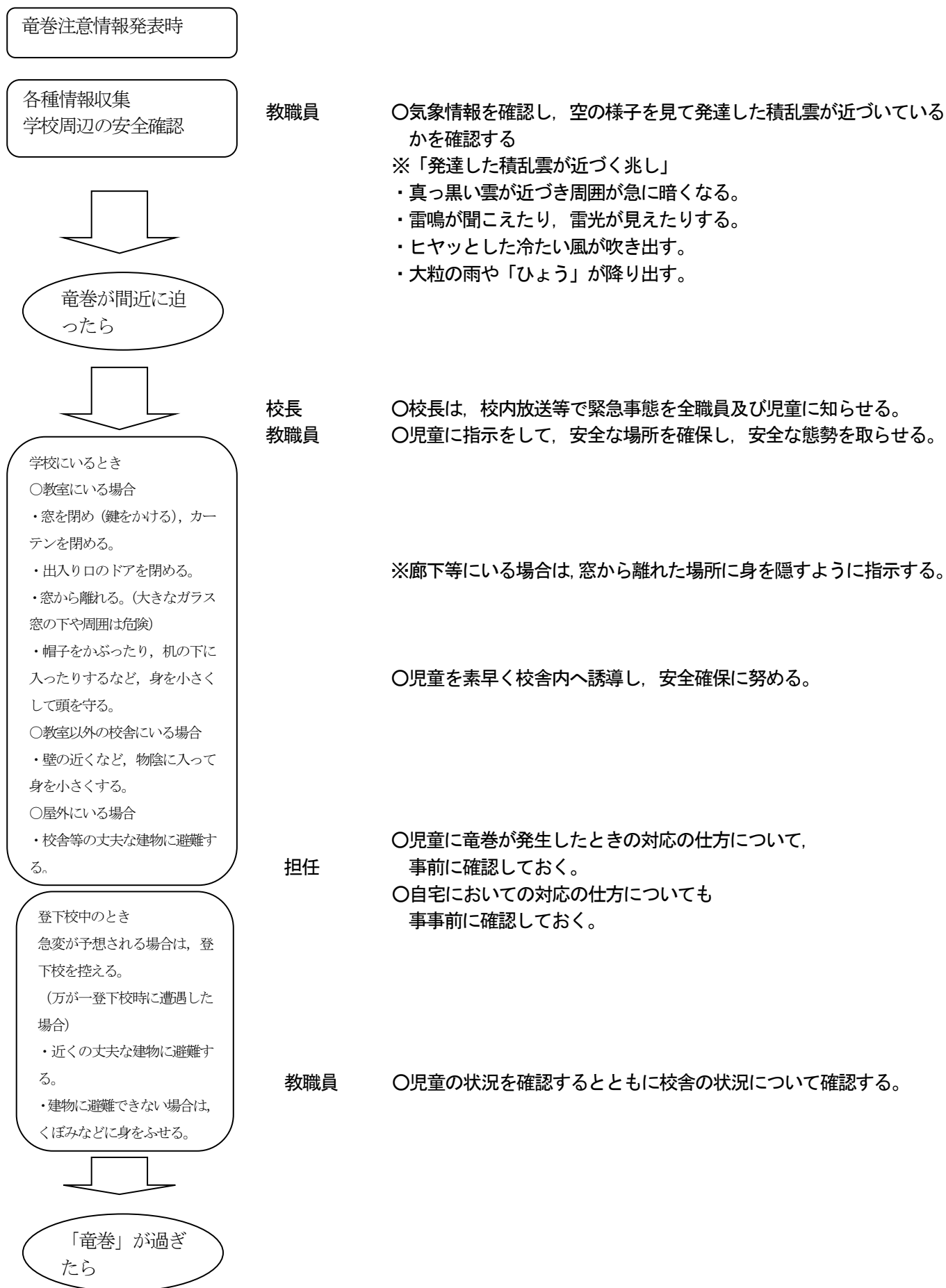
【避難区域】

- ・警戒区域
- ・計画的避難区域
- ・緊急時避難準備区域

校内災害対策本部組織の役割	
担 当	災害発生時
本部長 (校長)	○市からの指示に従い、各業務に当たるよう職員に指示する。 ○市教育委員会へ随時状況報告する。
副本部長 (教頭)	○本部長を補佐し、職員が迅速・適切に活動できるよう連絡調整する。 ○関係機関、報道機関の窓口になる。
避難誘導 (担任)	○教室内へ速やかに退避させる。(窓やカーテンを閉め、換気扇を止める) ○二次避難が必要な場合は、指定された避難場所に避難誘導する。
情報連絡 (教務主任)	○避難状況等について、保護者の問い合わせに対応する。
救護・衛生 (養護教諭)	○児童、職員に対する適切な救護・応急手当、健康観察を行う。 ○緊急的に医療行為の必要が生じた場合は、災害対策本部に連絡し指示を受ける。
給食・物資 (給食主任)	○市災害対策本部と連携し、必要な物資の確保と適切な配給を行う。
防災主任	○本部長の指示もと、職員間、市災害対策本部との連絡調整を行う。

Ⅲ－２ 突風・竜巻が想定される場合の対応（暴風、大雨、洪水、大雪警報）

（１）竜巻注意情報等発表時及び発生時・発生後の対応（災害発生前～発生時～発生後）



Ⅲ—3 弾道ミサイル発射時の緊急事態対応について

- ① 状況分析からすると、Jアラート等では詳細の情報はわからないため（通過位置等）、安全が確保されるまでは情報発出後は無条件に待機とする。
- ② ミサイルの落下した場所により、解除（登校指示等）又は待機継続にわかれる。
- ③ 解除については、領土（領海）以外に落下した場合、学校よりメール配信する。

・学校の発信基準は、ミサイル通過の情報（JアラートやTV等）があった際に解除。【Jアラート情報例文「ミサイル通過。ミサイル通過。先程のミサイルは●●地方から●●へ通過した模様です。不審な物を発見した場合には、決して近寄らず、直ちに警察や消防などに連絡して下さい。」】
- ④ 待機継続については、領土（領海）内に落下した場合。その後の指示については、教育委員会から連絡する。
- ⑤ Jアラートが発出された場合の自宅待機、避難行動については、児童生徒及び全保護者に通知していることが前提。（中学校区単位で同様の内容を通知。避難行動についても同様に取り扱う。）
- ⑥ 上記を基本とするが、活動時間帯（登校前、登下校や授業中など）にもよるため、以下、対応の基本は次のとおり。

【対応の基本】（一覧）

時間帯		登校前	登下校中	在校中	在宅・休日
避難行動等の基本		待機	建物等への避難	校舎内避難	待機
判断者		保護者等	児童生徒等	校長	保護者等
ミサイル状況		対応詳細			
発射	宮城県の方に発射	自宅待機 避難行動 (学校メール等により登校)	・近くの建物や物陰に身を隠す。 ・自宅か学校の近い方へ避難	校舎内等 避難行動	自宅待機等 避難行動
	他地域の方向に発射（Jアラート作動なし）	通常どおり（情報の収集）			
落下	領土・領海に落下	待機継続 避難行動	避難行動	避難行動	待機継続 避難行動
	領土・領海外に落下	通常行動に戻る			

避難行動	落下物や爆発に備えた行動例
屋外にいる場合	・ 近くの建物の中や地下などに避難する。 ・ 近くに適当な建物がない場合は、物陰に身を隠すか地面に伏せ、頭部を守る。
屋内にいる場合	・ できるだけ窓から離れ、できれば窓のない部屋へ移動する。

